日誌（昭和37年4月）

【国】

1日  ○国民貯蓄組合法および郵便貯金法の一部改正施行（前月号要録参照）
○国税変則法の施行（前月号要録参照）
○所得税法、法人税法などの一部改正施行
○租税特別措置法の一部改正施行（要録参照）

7日  ○本行、政府保証付債券（2月に売値し条件付で買入れ分の一部400億円）の売値しを実行

10日  ○日本・ベネルクス3国通商協定発効（要録参照）

【海】

内

19日  ○国民貯蓄組合法施行規則の一部改正（対象となる貯蓄として公社債投資信託受益証券を追加）
○本行、政府保証付債券の発行（2月買値分の残りおよび3月買値分の一部800億円）の売値しを実行

25日  ○貯金運用部および簡易年金特別会計、中小企業金融機構のため売値し条件付で買入れた市中保有債券の一部（52億円）の売値しを実行

【外】

2日  ○フランス、為替管理の緩和を実施

4日  ○米財務省、50百万ドル相当イタリア・リラ借入の旨発表
○E.C.6＝国際相渉議、通商政策の最終案を承認
○英国大駐在、1962年経済白書を発表
○フランス・イタリア首脳会談、軽量化統合問題などを検討

5日  ○イタリア、所得税金の引上げを決定

6日  ○米鉄鋼労使、期限2年の新労使協約に正式調印
○スウェーデン・ルクセンブルク、公定歩合を5％から4.5％へ引下げ

7日  ○ファンファーニ・アデウアーネ会議、政治統合問題を討議
○イタリア貯蓄信用関係審議会、住民の外国証券取得に関する制度（払込資本金および準備金合計額の20％まで）を廃廃

8日  ○アルジェリア国際投資（90％以上貸出）

9日  ○アルゼンチン中央銀行、同行の外国為替市場介入を即時中止する旨発表
○英国大駐在、1962年度政府予算を発表

10日  ○ユスステール社、平均35％の鉄鋼価格値上げを発表、以後大手各社追随

11日  ○W.E.U（西欧同盟）外相会談、欧州政治統合問題を討議

12日  ○スペイン政府、スペイン銀行および一部特殊銀行の国有化を決定
○豪州政府、新金融政策を発表（要録参照）

13日  ○米鉄鋼各社、値上げ撤回を声明

15日  ○フランス、ポールドウ内閣成立

16日  ○スペイン、居者の旅行外貨持出しを年16,500ペセタまで許可

22日  ○スペイン、外国為替公認銀行に対し海外ユーロス銀行名義の交換可能ペセタ預金効力の開設を許可

23日  ○インド政府、予算案を提出

24日  ○オランダ銀行、公定歩合（3.5％→ 4％）および支払準備率（6％→ 8％）を引上げ

26日  ○英銀行、公定歩合を5％から4.5％へ引下げ

27日  ○イタリア、對日輸入制限の大幅緩和を発表

28日  ○フィンランド銀行、公定歩合を8％から7％へ引き下げ

30日  ○英国、1IMF借入のうち25百万ポンドを返済（返済額合計250百万ポンド）